

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	969	7.9	88	43.2	91	46.2	70	57.9
28年3月期	898	15.5	61	46.3	62	40.3	44	113.2

(注) 包括利益 29年3月期 69百万円 (64.0%) 28年3月期 42百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.56	43.37	14.6	16.0	9.1
28年3月期	28.24	28.15	10.3	11.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	610	522	84.9	323.86
28年3月期	530	457	85.5	285.19

(参考) 自己資本 29年3月期 518百万円 28年3月期 453百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	137	32	4	385
28年3月期	39	65	9	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	9	21.2	2.1
29年3月期		0.00		16.00	16.00	12	18.0	2.5
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		19.1	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383	0.9	41		41		26		
通期	1,085	11.9	100	12.9	100	9.2	67	5.6	41.82

(注)1. 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,602,000 株	28年3月期	1,591,600 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	1,592,999 株	28年3月期	1,591,600 株

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	969	8.0	53	15.4	56	21.1	42	53.7
28年3月期	898	15.5	46	10.1	46	16.3	27	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.66	25.95
28年3月期	17.36	17.30

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	632	502	78.9	311.57
28年3月期	559	464	82.5	289.88

(参考) 自己資本 29年3月期 499百万円 28年3月期 461百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、英国の欧州連合離脱の決定や米国の政策転換リスクの影響等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

この様な状況下、当業界におきましては、就業人口の減少、高齢化に伴う管理間接部門のコスト削減や事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズは引き続き高まっております。また、働き方改革実行計画の関連法案を提出する動きもあり、企業のアウトソーシングニーズを捉えることで、市場がさらに拡大するものと思われれます。さらには、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティー需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やマイナンバー収集代行業務及びマイナンバー管理業務をはじめとしたその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績については、売上高は969,830千円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益は88,589千円(前連結会計年度比43.2%増)、経常利益は91,591千円(前連結会計年度比46.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては70,988千円(前連結会計年度比57.9%増)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度につきましては、全国的な人手不足を背景に、前連結会計年度から継続的に新規顧客の獲得が進んだこと及び業務効率化による原価低減、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。この結果、売上高・営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ、住民税及び年末調整関連の売上高は10.7%減少したものの、給与計算関連の売上高が15.2%増加したことなどにより、売上高合計では7.9%増加の969,830千円、営業利益は43.2%増加の88,589千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ80,194千円増加し、610,976千円となりました。これは主に現金及び預金が100,047千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15,228千円増加し、88,505千円となりました。これは主に買掛金が9,540千円減少した一方、未払法人税が10,116千円及び未払金が7,090千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64,966千円増加し、522,471千円となりました。これは主に剰余金の配当により9,549千円の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益70,988千円により利益剰余金が61,438千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による支出32,102千円及び財務活動による支出4,875千円があった一方、営業活動による収入137,825千円により前事業年度末に比べて100,047千円増加し、385,737千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137,825千円(前連結会計年度は39,632千円獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額19,588千円及び営業債務の減少額9,540千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上98,795千円及び減価償却費の計上37,614千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,102千円(前連結会計年度は65,473千円使用)となりました。これは主にサーバやネットワーク機器更改に伴う有形固定資産の取得による支出11,946千円、年末調整システムやマイナンバー関連システムの改修等に伴う無形固定資産の取得による支出29,244千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,875千円(前連結会計年度は9,529千円使用)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入3,437千円があった一方、配当金の支払いによる支出9,351千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	80.8	85.5	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	102.2	123.7	218.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	990.6	4,272.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2015年3月31日現在、2016年3月31日現在及び2017年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 当社グループは、2015年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることから、今後もわが国経済の見通しは不透明な状況であるといえます。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策・リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えており、アウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は1,085,000千円(前連結会計年度比11.9%増)、営業利益は100,000千円(前連結会計年度比12.9%増)、経常利益は100,000千円(前連結会計年度比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は67,000千円(前連結会計年度比5.6%減)を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,689	385,737
売掛金	97,117	73,274
繰延税金資産	3,759	4,767
為替予約	—	631
その他	9,306	7,731
貸倒引当金	△35	△186
流動資産合計	395,838	471,956
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	15,947	18,210
建物附属設備(純額)	11,111	10,246
その他(純額)	30	20
有形固定資産合計	27,089	28,477
無形固定資産		
ソフトウェア	68,132	72,756
無形固定資産合計	68,132	72,756
投資その他の資産		
投資有価証券	11,983	8,555
敷金及び保証金	27,728	29,220
その他	10	10
投資その他の資産合計	39,722	37,786
固定資産合計	134,943	139,020
資産合計	530,782	610,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,049	12,509
未払金	7,172	14,262
為替予約	1,082	—
未払法人税等	11,466	21,582
その他	29,652	37,957
流動負債合計	71,423	86,312
固定負債		
繰延税金負債	1,854	2,193
固定負債合計	1,854	2,193
負債合計	73,277	88,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	247,284
資本剰余金	79,798	82,260
利益剰余金	126,288	187,726
株主資本合計	450,908	517,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	4,133
為替換算調整勘定	△1,228	△2,573
その他の包括利益累計額合計	2,997	1,559
新株予約権	3,599	3,640
非支配株主持分	—	—
純資産合計	457,504	522,471
負債純資産合計	530,782	610,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	898,495	969,830
売上原価	660,513	696,320
売上総利益	237,982	273,510
販売費及び一般管理費	176,112	184,920
営業利益	61,869	88,589
営業外収益		
受取利息	87	71
受取手数料	109	457
受取補償金	125	336
助成金収入	410	1,520
その他	605	648
営業外収益合計	1,337	3,033
営業外費用		
支払利息	40	32
その他	515	—
営業外費用合計	555	32
経常利益	62,652	91,591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,204
特別利益合計	—	7,204
税金等調整前当期純利益	62,652	98,795
法人税、住民税及び事業税	19,322	28,506
法人税等調整額	△1,618	△698
法人税等合計	17,703	27,807
当期純利益	44,948	70,988
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	44,948	70,988

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	44,948	70,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	△92
為替換算調整勘定	△2,152	△1,345
その他の包括利益合計	△2,551	△1,437
包括利益	42,397	69,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,397	69,550
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	244,822	79,798	90,888	415,508
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△9,549	△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,948	44,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	35,399	35,399
当期末残高	244,822	79,798	126,288	450,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,624	924	5,548	1,635	—	422,693
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△398	△2,152	△2,551	1,963		△588
当期変動額合計	△398	△2,152	△2,551	1,963	—	34,811
当期末残高	4,225	△1,228	2,997	3,599	—	457,504

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	244,822	79,798	126,288	450,908
当期変動額				
新株の発行	2,462	2,462		4,924
剰余金の配当			△9,549	△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,988	70,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,462	2,462	61,438	66,362
当期末残高	247,284	82,260	187,726	517,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,225	△1,228	2,997	3,599	—	457,504
当期変動額						
新株の発行						4,924
剰余金の配当						△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92	△1,345	△1,437	41		△1,396
当期変動額合計	△92	△1,345	△1,437	41		64,966
当期末残高	4,133	△2,573	1,559	3,640		522,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,652	98,795
減価償却費	32,692	37,614
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,204
売上債権の増減額(△は増加)	△36,526	23,838
営業債務の増減額(△は減少)	13,542	△9,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,039	7,577
その他	6,275	6,209
小計	64,596	157,292
法人税等の支払額	△25,299	△19,588
その他	335	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,632	137,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	10,500
有形固定資産の取得による支出	△22,914	△11,946
無形固定資産の取得による支出	△44,004	△29,244
敷金及び保証金の差入による支出	△3,480	△7,816
敷金及び保証金の回収による収入	4,926	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,473	△32,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,437
新株予約権の発行による収入	—	1,038
配当金の支払額	△9,529	△9,351
非支配株主への配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,529	△4,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△964	△798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,334	100,047
現金及び現金同等物の期首残高	322,024	285,689
現金及び現金同等物の期末残高	285,689	385,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	285.19円	323.86円
1株当たり当期純利益金額	28.24円	44.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.15円	43.37円

(注) 1. 当社は、2017年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	44,948	70,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	44,948	70,988
期中平均株式数(株)	1,591,600	1,592,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,064	43,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。